

- 国の補正予算の成立に伴い、地域の実情に応じた支援を実施するため交付された重点支援地方交付金を最大限活用し、水道料金と工業用LPガス料金に対する支援を実施する。
【予算規模】
一般会計:5億1,184万円、企業会計:275万円
- 全ての市民への支援となるよう、水道料金の基本料金の40%を4か月減額する。
- 国及び県による都市ガスや一般家庭用LPガスの料金高騰分に対する支援と協調し、国及び県の支援の対象となっていない工業用LPガスを使用する中小企業等に対し、市独自の支援を実施する。

1 事業概要

(1)物価高騰対応(重点支援地方交付金活用事業) 5億1,184万円
(重点支援地方交付金 4億8,330万円を活用)

○水道料金の負担軽減 4億9,984万円
物価高騰の影響を受ける市民生活と経済活動を支援するため、全ての利用者を対象として、水道料金・簡易水道料金の基本料金の40%を4か月減額する。(同基本料金は、6月から平均19%の値上げとなっている。)
・水道利用者(偶数月検針):2026年8月から11月までの使用分
(奇数月検針):2026年9月から12月までの使用分
・簡易水道利用者 :2026年9月から12月までの使用分

○中小企業等工業用LPガス料金高騰対策 1,200万円
中東情勢等に伴うガス料金高騰を受け、市内に事業所を有し工業用LPガスを使用する中小企業等を対象として、料金高騰の影響を軽減するためのガス料金の一部を助成する。
・2026年7月から9月までの使用分

2 予算規模

区分	2026年度 6月補正予算額	2026年度 6月追加補正予算額	2025年度 6月補正予算額
一般会計	7億1,618万円	5億1,184万円	29億6,014万円
特別会計	1,166万円	0円	0円
企業会計	△3億5,000万円	275万円	0円
全会計	3億7,784万円	5億1,459万円	29億6,014万円

○2026年度予算額の累計
全会計 7,685億 913万円
うち一般会計 4,047億 2,802万円

担当: 財政課 (221-1026)